

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入			
	貸付事業収入	13,182,000	16,774,407	△3,592,407
	償還金収入	13,182,000	16,774,407	△3,592,407
	償還金収入	13,182,000	16,774,407	△3,592,407
	受取利息配当金収入	1,013,000	854,540	158,460
	受取利息配当金収入	1,013,000	854,540	158,460
	事業活動収入計(1)	14,195,000	17,628,947	△3,433,947
	支出			
	人件費支出	7,171,000	7,095,133	75,867
	職員給料支出	2,968,000	2,928,351	39,649
	職員給料支出	2,594,000	2,592,600	1,400
	職員諸手当支出	374,000	335,751	38,249
	職員賞与支出	749,000	748,034	966
	業績基礎手当支出	400,000	399,840	160
	業績反映手当支出	349,000	348,194	806
	非常勤職員給与支出	2,437,000	2,435,230	1,770
	非常勤職員給与支出	2,151,000	2,150,030	970
	非常勤職員諸手当支出	286,000	285,200	800
	退職給付支出	45,000	44,700	300
	退職共済掛金支出	45,000	44,700	300
法定福利費支出	972,000	938,818	33,182	
職員法定福利費支出	577,000	546,367	30,633	
臨時職員法定福利費支出	395,000	392,451	2,549	
事業費支出	329,000	216,601	112,399	
消耗器具備品費支出	123,000	30,447	92,553	
消耗品費支出	123,000	30,447	92,553	
車輛費支出	8,000	0	8,000	
車輛燃料費	8,000	0	8,000	
旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
通信運搬費支出	145,000	144,075	925	
業務委託費支出	42,000	42,000	0	
業務委託費支出	42,000	42,000	0	
手数料支出	1,000	79	921	
貸付事業支出	180,790,000	180,789,921	79	
貸付金支出	180,790,000	180,789,921	79	
貸付金支出	180,790,000	180,789,921	79	
事業活動支出計(2)	188,290,000	188,101,655	188,345	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△174,095,000	△170,472,708	△3,622,292	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△174,095,000	△170,472,708	△3,622,292	
前期末支払資金残高(12)	1,381,120,000	1,381,119,973	27	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,207,025,000	1,210,647,265	△3,622,265	

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	6,957,004	0	6,957,004
		職員給料	2,928,351	0	2,928,351
		職員給料	2,592,600	0	2,592,600
		職員諸手当	335,751	0	335,751
		職員賞与	371,579	0	371,579
		業績基礎手当	196,649	0	196,649
		業績反映手当	174,930	0	174,930
		賞与引当金繰入	288,366	0	288,366
		非常勤職員給与	2,435,230	0	2,435,230
		非常勤職員給与	2,150,030	0	2,150,030
		非常勤職員諸手当	285,200	0	285,200
		退職給付費用	44,700	0	44,700
		退職共済掛金	44,700	0	44,700
		法定福利費	888,778	0	888,778
		職員法定福利費	496,327	0	496,327
		臨時職員法定福利費	392,451	0	392,451
		事業費	216,601	0	216,601
		消耗器具備品費	30,447	0	30,447
		消耗品費	30,447	0	30,447
		通信運搬費	144,075	0	144,075
		業務委託費	42,000	0	42,000
		業務委託費	42,000	0	42,000
		手数料	79	0	79
減価償却費	453,082	0	453,082		
減価償却費	453,082	0	453,082		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△453,084	0	△453,084		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△453,084	0	△453,084		
	サービス活動費用計(2)	7,173,603	0	7,173,603	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,173,603	0	△7,173,603	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	854,540	0	854,540
		受取利息配当金収益	854,540	0	854,540
		サービス活動外収益計(4)	854,540	0	854,540
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	854,540	0	854,540	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,319,063	0	△6,319,063	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,319,063	0	△6,319,063	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△6,319,063	0	△6,319,063	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	2,026,072,498	2,026,072,498	0
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	2,019,753,435	2,026,072,498	△6,319,063
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	2,019,753,435	2,026,072,498	△6,319,063	

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,210,706,958	0	1,210,706,958	流動負債	348,059	0	348,059
現金預金	1,208,344,866	0	1,208,344,866	事業未払金	59,693	0	59,693
事業未収金	2,345,823	0	2,345,823	賞与引当金	288,366	0	288,366
前払金	16,269	0	16,269	負債の部合計	348,059	0	348,059
固定資産	809,697,856	0	809,697,856	純資産の部			
その他の固定資産	809,697,856	0	809,697,856	国庫補助金等特別積立金	303,320	0	303,320
器具及び備品	53,067	0	53,067	国庫補助金等特別積立金	303,320	0	303,320
ソフトウェア	250,255	0	250,255	次期繰越活動増減差額	2,019,753,435	2,026,072,498	△6,319,063
貸付金	809,394,534	0	809,394,534	次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	△6,319,063	0	△6,319,063
				純資産の部合計	2,020,056,755	2,026,072,498	△6,015,743
資産の部合計	2,020,404,814	0	2,020,404,814	負債及び純資産の部合計	2,020,404,814	2,026,072,498	△5,667,684

脚注

- 1 減価償却費の累計額 2,108,398円
- 2 徴収不能引当金の額 0円

財務諸表に対する注記

《拠点区分名：介護福祉士修学資金貸付事業》

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：
会計年度末における時価評価とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく，原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 土地，建物，構築物，機械及び装置，車輛運搬具，器具及び備品
 - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降取得分：定額法
- ロ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準じる
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

- イ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため，支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
- ロ 退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため，当期末における退職給付債務に基づき，当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は，税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 会計方針の変更

平成25年度から，社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を実施している。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は，以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について，独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については，全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。

(3) 民間退職共済制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については，社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

4 法人が作成する財務諸表と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (2) 事業区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (3) 拠点区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (4) 拠点区分別計算書
貸借対照表計算書，資金収支計算書計算書，事業活動計算書計算書
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 災害対応支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 主任ケアマネ研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 発達障害拠点事業 啓佑学園日中一時支援事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし共同生活介護事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業 第二啓佑学園日中一時支援事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニー就労継続事業 船形コロニー日中一時支援事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活介護事業 はたたて共同生活援助事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活介護事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ市町村障害者相談支援事業 ほほえみ特定相談支援事業 ほほえみ障害児相談支援事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	やすらぎの里	やすらぎの里地域活動支援センター事業 やすらぎの里移動支援事業 やすらぎの里居宅介護事業 やすらぎの里短期入所事業 やすらぎの里同行援護事業 やすらぎの里施設運営事業 やすらぎ日中一時支援事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	ひまわりホーム	ひまわりホーム短期入所事業 ひまわりホーム施設運営事業 ひまわりホーム就労移行事業 ひまわりホーム就労継続事業 いわぬま共同生活介護事業 いわぬま共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 トレーニングホームたてした事業
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ぱれっと障害児等療育支援事業 ぱれっと障害者就業・支援センター事業(県) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ぱれっと特定相談支援事業(よしおか) ぱれっと特定相談支援事業(さんのう) ぱれっと障害児相談支援事業(よしおか) ぱれっと障害児相談支援事業(さんのう) ぱれっと共同生活介護事業 ぱれっと共同生活援助事業 ぱれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ぱれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ぱれっと日中一時支援事業 ぱれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護機器実用化支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,046,720	993,653	53,067
ソフトウェア	1,365,000	1,114,745	250,255
合計	2,411,720	2,108,398	303,322

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,345,823	0	2,345,823
貸付金	809,394,534	0	809,394,534
立替金	0	0	0
合計	811,740,357	0	811,740,357

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし